

アグリ★ルネッサンス

農業経営きょうと

No.86
2012.春



クローズアップ この経営者

こんな卵がほしかった 有限会社みずほファーム

みずほファームの鳥内裕一さん、川島久夫さん、上山美代子さん（京丹波町）

チャレンジ 農業法人

「京みず菜」で日本一をめざす

株式会社農夢



こんな卵が ほしかった

ようさん
—葉酸たまご、さくらこめたまご、
ジャンボたまごが人気—

京丹波町

有限会社みずほファーム

とりうちゅういち

鳥内裕一さん（63）社長



鳥内社長（左）と生産現場を担う玉西センター長

「物価の優等生」といわれる鶏卵の世界で、ヒット商品を次々と発売している経営者がいる。京丹波町で採卵養鶏を営む「みずほファーム」の鳥内裕一社長だ。

卸売から採卵養鶏に参入

鳥内社長の本業は創業50年の鶏卵卸。子供のころから、もみ殻に入った卵を自転車で配達していたが、鶏との付き合いは無かった。その鳥内社長が養鶏場に進出したのは平成元年にさかのぼる。

当時、流通業の世界では産地直送や契約栽培とい

う、卸売業者抜きの取引形態が増え始めていた。「このまま卸売業だけをしていたのでは早晚行き詰まる」と考えていた折、取引のあった旧瑞穂町の養鶏場が倒産。迷わず買収を決めた鳥内社長は「（有）みずほファーム」を設立し、自ら養鶏業に乗り出した。

長年流通業を営んできただけに、鳥内社長の養鶏場経営は、当初から6次産業化を志向していた。みずほファームと同時に、業務用のだし巻やオムレツなどの卵加工品工場を宇治市に建て、余剰卵の活用先を自らつくった。

規格外品の販売にも取り組んだ。通常、卵はS、M、Lのサイズ別で販売されるが、京都生協の理解を得て、規格外も含めてサイズを取り混ぜたパックの販売にこぎつけた。

高くても売れる卵を開発

さらに、普通の卵では「売上げが相場任せで情けない」と感じた鳥内社長は、次に、「市場を見て、売れるものをつくる」という手に出る。目を付けたのは、



清潔な工場で洗浄、サイズを揃えて出荷する

高級卵と普通の卵の中間ゾーン。ニーズに応じて特色を付加することで、小売で1個30円前後と、通常卵より10円高くても売れる卵を開発した。その代表が「葉酸たまご」。妊婦に特に必要とされる葉酸を多く含むことから人気商品となった。

エサに南丹地域の飼料米を使う「さくらこめたまご」は、地産地消・循環型農業を応援する京都生協との提携商品。通常の「さくらたまご」より1パック10円高いが、食料自給率アップに貢献したい生協組合員の力に支えられ、販売が大きく伸びている。

“卵と野菜”の直売店をオープン

さらに、昨年からは本格的な直売も開始。養鶏場近くの国道沿いに直売所を移転オープンしたほか、宇治、洛西、亀岡でも直売所を開いた。

お店の特徴は、新鮮さとスーパーでは絶対に手に入らない特別な卵。4Lサイズの「ジャンボたまご」は、ほぼ100%黄身が2つ入っていて大人気となった。決して安くはないが、毎日あつという間に完売する。黒



「養鶏場直売たまご専門店 瑞穂のたまご」は鮮度が自慢！
兵庫県や大阪府からも客が訪れる



妊婦が食べたい「葉酸たまご」

豆を餌にした鶏から生まれたぜいたくな「黒豆のたまご」も他には無い。

地元の野菜や特色ある産品も揃えた直売所の集客は上々だ。「スーパーのバイヤーは値段しか語らないが、消費者はおいしかったと言ってくれる。それがうれしい」と鳥内社長。近くさらに1店舗増やす予定という。

今後、手ごたえとやりがいのある直売事業を大きく育てていくつもりだ。



黄味が2つ入った4Lサイズの「ジャンボたまご」も人気

「京みず菜」で 日本一をめざす



のうむ
株式会社 農夢

綾部市

- 設 立 平成21年10月
- 経営内容 京みず菜の生産・販売
- 資本金 7,020万円
- 代 表 者 四方勝一社長

四方勝一社長

商品
PR

シャキシャキ新鮮！
農夢のみず菜

京みず菜は美味しさが違います。
生でよし、煮てもよし。アイデア次第で
どんな料理にも使えます。

創業4年で府内トップに！

綾部市館町の水田に、46棟のビニールハウスが立ち並ぶ。作業小屋では十数人が手早くミズナの袋詰め作業をしている。この大規模なミズナ農園を運営するのが「農夢」。2009年、「高齢化、過疎化に対抗できる強い農業を」という四方前綾部市長の肝いりで設立された第三セクターの農業法人だ。

綾部市や京都府のほか、ゲンゼなど綾部ゆかりの民間企業からも出資を受けて、初年度に27棟、翌年度に19棟のハウスを建てた。当初こそ雑草との戦いに苦労したものの、その後は順調に売り上げを伸ばし、3年目には早くも黒字化。今年度は、出荷量111トン、売上高6,000万円を超える見込みで、京都府最大のミズナ生産者となった。

人気商品に育った理由

農夢が京都一なのは出荷量だけではない。京都市場では、連日、農夢のミズナが最高値をつける。昨年末



農夢が生産・販売する「京みず菜」

には、1袋400円という農夢史上の最高値も記録した。

農夢の「京みず菜」は、さわやかな味わいで、えぐみが無いのが特徴。栽培には化成肥料を一切使用しない。2tダンプ150台分のもみ殻を運んで“自社製堆肥”を作り、有機肥料で丁寧に育てる。出荷調整の際には、泥や傷んだ部分を取り除くため、細心の注意を払う。

その結果、「きれいでおいしい!」と評判を呼び、食品卸やスーパー、飲食店、ホテルなどから、続々と取引の申し出が舞い込む人気商品になった。現在は、出荷量の9割以上を契約先と直接契約。東京にも出荷している。

雇用を創り、担い手を育てる

地域での雇用創出は、農夢の使命の一つだ。現在、正社員は臨時社員3名を含めて7名。パート社員は25名を数え、役員を加えると総勢35名の大所帯になった。パート社員は近隣在住の主婦たちで、最高齢は72歳の女性。貴重な高齢者雇用の受け皿としての役割も果たしている。

正社員には、近くにある農業大学校の卒業生を迎え入れることが多い。今春には、農夢に4年間在籍した



若いスタッフが多く、「農夢」を活気づけている

農大卒業生が京都の実家に戻って、独り立ちする。「受け入れた若者を育て、送り出すのもうちの役目」と四方勝一社長。

今年正月の仕事始め、四方社長は社員を前にして、「売り上げ1億円の日本一のみず菜農家になろう」と宣言した。

回転率と生産性の向上による収量アップをめざして、年間8作だった栽培周期は、今年から一部で年間9作を実現した。来年度にはハウス4棟も増設する。「夢のある農業」の実現に向けて、着実に階段を昇っているようだ。



丁寧な収穫・出荷調整の作業により、市場で高い評価を得ている

農業法人 ニュース

▲京都らしい「商品づくり」をリード

京都府農業法人経営者会議（岩見悦明会長）の会員法人は、「京都の強みをいかした農業経営」をめざして、“付加価値の高い商品づくり”に取り組んでいます。

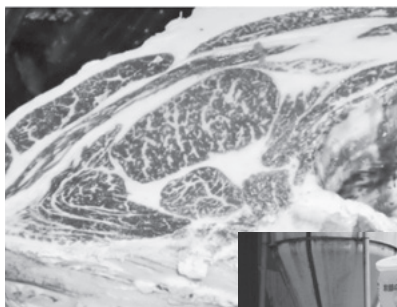
もうすぐ、各社が販売に力を入れている商品の紹介パンフレットもできあがります。

ここで、各農業法人から売出し中の商品の一例を紹介しましょう（写真）。



（農）グリーン日吉
「京じゅれ」

（株）杜若園芸
「京のはす美茶」



（農）日本海牧場
「京たんくろ和牛」



（農）クローバー牧場
「京都の特別牛乳」「京都のヨーグルト」



（農）美山おもしろ農民倶楽部
「美山手造りの贈りもの」



こと京都(株)
「九条ねぎ」

▲意欲ある農業者と交流して激励

京都府農業法人経営者会議は、2月下旬から3月上旬にかけて、南北2会場で「農業法人と意欲ある農業者との交流会」(交流サロン)を開催しました。

この交流サロンは、経営者会議役員が世話役となり“農業経営者が気軽に情報交換する場”を主宰することで、意欲ある農業者が連携して農業ビジネスを展開するチャンスを増やすのがねらいで今年度から実施しています。

2月28日にこと京都(株)本社（京都市）で開いた南部会場のサロンには30名が参加。講師に(有)たんごワイナリー（宮津市）の大桐美則専務を招き、レストランや直売所の事業化、従業員の雇用や人材育成などをテーマに意見交換しました。

一方、3月6日に(有)たんごワイナリーで開いた北部会場のサロンには50名が参加。講師に(株)こと京都の山田敏之社長を招き、農産物の売上げを1億円以上に伸ばすポイントについて学びあいました。

両会場とも、参加者が経営の考え方や悩みを率直に語り合うことで、中味の濃いサロンとなりました。

経営者会議は、今後も府内各地で交流サロンを開催し、意欲ある農業者による事業展開や法人化を応援していきます。



法人化のメリットを考える

京都府担い手育成総合支援協議会
登録スペシャリスト

税理士

とくだ としひこ
徳田 敏彦



■経営上のメリット

①どんぶり勘定からの脱却

法人には記帳義務があります。このことで家計と事業が分離でき、経営内容を正確に把握することにより経営改善に役立ちます。

②金融機関や取引先への信用力が向上

資金調達が拡大し、企業というイメージから信用力が増すことで、販路の開拓にもつながります。また、経営者が代わっても、法人格には変化がないため、信用力も変わりません。

認定農業者なら政策公庫の農業経営基盤強化資金（スーパーL）の利用も可能です。

③人材の確保・雇用の安定

企業イメージや従業員の待遇向上により、有能でやる気のある人材の確保が可能となります。また、経営者の子供や家族でなくても、従業員の中から後継者を確保することが可能です。

④従業員の福祉面や社会保障（健康保険、厚生年金）の充実

就業規則の明確化や社会保障制度の適用などで、従業員の福祉面や社会保障の充実が図られ、働く意欲が向上します。

■税制上のメリット

①事業所得を給与所得にすることで節税できる

個人事業の場合は、事業主への給料は必要経費にできません。これが、法人になると、まず事業主への給料が経費にできます。そして、受け取った給与は給与所得扱いになり、概算経費となる給与所得控除が認められます。この控除部分に課税されないことで節税を図れます。

②所得を個人と法人に分散して

節税できる

個人事業の所得（利益）は、事業所得のみになりますが、法人では、利益を役員報酬と会社の利益に分けることができます。

所得税：累進税率5%～40%

法人税：資本金1億円以下の場合、

所得が800万円超部分：25.5%+復興税

所得が800万円以下：19%（H27.3.31までは15%）+復興税

③事業主の福利厚生費が経費にできる

個人事業では、事業主の福利厚生費は、必要経費にできません。法人では、経営者を被保険者とする法人契約の生命保険を経費にすることができます。個人で加入する生命保険は、所得控除に上限があります。

④赤字を7年間繰越できる

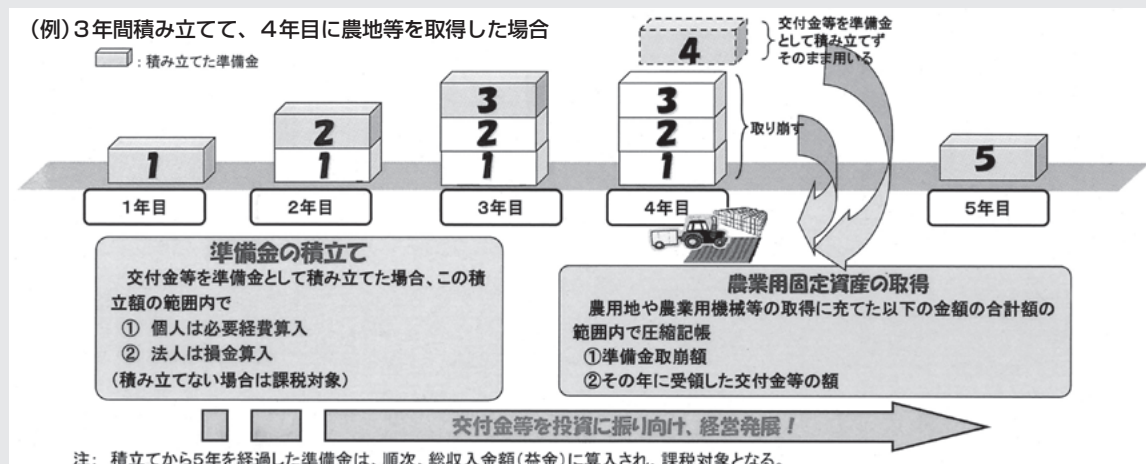
青色申告をする法人は赤字（欠損金）を7年間繰越できます（個人は3年間）。

⑤農業経営基盤強化準備金を活用できる

青色申告をする認定農業者の法人等が、農業者戸別所得補償制度の交付金等を「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額を全額損金に算入できます。

さらに、農業経営改善計画などに従い、5年以内に積み立てた準備金を取り崩したり、受領した交付金等をそのまま用いて、農用地や農業用機械等の固定資産を購入した場合、圧縮記帳ができます。

※圧縮記帳とは、交付金等により取得した農業用固定資産の帳簿価格を一定額まで減額し、その減額分を損金（必要経費）に参入することにより、その事業年度の所得を減額する方法。





女性パワーで地域を元気に

南丹市 (農) 大向宮農組合



おし だとうさぶろう
吉田藤三農組合長



黒大豆、壬生菜の魅力が詰まったお弁当やケーキ

農産加工で付加価値アップ

(農) 大向宮農組合が預かる農地は、わずか6ha。府内の集落型農業法人の中で、規模は最小だが、徹底的に地元農産物の付加価値を高める経営で注目を集めている。

その中心は、地元の女性たちが運営する農産加工部門だ。十年前に壬生菜の塩漬けからスタートした加工部門は、最近、地元産の米・野菜・黒豆を使った弁当・寿司・餅などの“主力商品”が人気を集め、売上げを右肩上がりで伸ばしている。

現在、道の駅「スプリング日吉」や南丹市役所で「京のおぼんざい弁当」などを販売するほか、南丹地域の行事や会合の際には、配達弁当の注文がかなり入るといふ。

米を売る場合も、付加価値の高いブランド米として、都市住民に直接販売する。冷蔵庫や精米設備を導入することで、「1年中おいしい」と評価を高め、固定客をガッチリと掴んでいる。

農地を引き受け、6次産業化で地域おこし

同組合は、日吉町殿田地区で「2つの役割」を担っている。

1つは、地域の田んぼを守ること。こちらは、平成19年4月に法人化し、利用権設定を引き受けるようになったことで、“農家が安心して水田を預けられる仕組み”が整った。

もう1つは、農業で日吉町殿田地区の活性化をリードすること。そのため、自治会などと連携し、営農組合として地域の祭りや環境美化に取り組むなど、「地域おこし」に力を入れている。

この役割を果たすため、「理事に女性を迎えて、女性パワーを積極的に活かすことが大事」と吉田組合長は言い切る。

女性たちの6次産業化で、“付加価値の高い農業”と“雇用による地域活性化”を実現している大向宮農組合の経営は、集落型農業法人のモデル事例として注目される。



自治会と連携して、野菜市などで祭りを盛り上げる

編集局から

- ◆農業経営を継続的に発展させる上で、付加価値(利益)をどう確保するかが大切なポイントとなります。この観点で見ると、今回紹介した(有)みずほファーム、(株)農夢、(農)大向宮農組合の事例は、とても参考になりました。
- ◆農業会議では、府内の農業法人や法人化志

向農業者を対象に、専門家(スペシャリスト)を派遣する「個別経営相談会」を行っています。2月から3月には、「新たな経営方針の策定」、「直売所の開設」、「紹介パンフレットの作成」に挑戦中の皆様にご利用いただきました。新年度も継続して行いますので、積極的にご活用ください。

経営と農政がわかる

「全国農業新聞」

—お申込みは市町村農業委員会へ—

発行/2012年3月

発行者 京都府農業会議(京都府担い手育成総合支援協議会事務局)

〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内 TEL.075 (441) 3660(代)